



平成24年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
 コード番号 8050 URL <http://www.seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 真二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀧沢 観 TEL 03-6739-3111
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成24年3月期 第1四半期の連結業績 (平成23年4月1日 ~ 平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	69,726	△ 8.5	641	△ 76.8	△ 870	—	△ 1,770	—
23年3月期第1四半期	76,200	129.8	2,766	—	1,307	—	1,000	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △ 1,209 百万円 (— %) 23年3月期第1四半期 △ 1,447 百万円 (— %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△ 9.70	—
23年3月期第1四半期	5.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	400,100	44,950	8.9
23年3月期	400,457	46,270	9.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 35,565 百万円 23年3月期 37,189 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	150,000	△ 3.6	4,000	△ 26.6	2,000	△ 5.3	500	△ 63.4	2.74
通期	315,000	0.4	12,000	2.9	8,000	21.5	4,000	83.3	21.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	186,565,418 株	23年3月期	186,565,418 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	3,702,811 株	23年3月期	4,239,954 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	182,516,264 株	23年3月期1Q	173,162,719 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(4) セグメント情報	P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（2011年4月1日～6月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災による影響で部品調達の遅れ、ガソリン不足などにより生産活動が低下している状況から始まりましたが、その後、サプライチェーンは予想以上の回復を見せ、個人消費の落ち込みも下げ止まりつつあります。一方で外国人観光客の減少や電力供給の制限などが景気回復を足踏みさせています。米国では、雇用問題の改善の遅れから景気が減速し、欧州は国ごとにばらつきはあるものの、一部地域における財政問題から不透明感が増大しています。アジアでは、中国における内需拡大が周辺諸国の輸出・生産拡大を牽引していますが、中国においてインフレ懸念が生じています。

当社の当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期より64億円減少の697億円となりました。事業別では、ウオッチ事業は為替環境が悪化したものの、新興国で順調に売上を伸ばしました。電子部品等事業では、需要回復により好調であった前年同期と比べサプライチェーンの混乱の影響を受け期初に出遅れたことなどにより、大きく落ち込んだ結果となりました。クロック事業は前年同期を上回る売上となりましたが、眼鏡事業およびその他の事業で減少しております。利益面では、売上の落ち込みなどから営業利益は前年同期比21億円減少の6億円にとどまりました。また、経常損益も同じく21億円減少し、8億円の損失となりました。固定資産売却益2億円を特別利益に、投資有価証券売却損1億円を特別損失に計上したほか、法人税等が前年同期より増加し、四半期純損失は17億円（前年同期は四半期純利益10億円）となりました。

【セグメント別の概況】

各セグメントの業績は次のとおりです。

① ウオッチ事業

ウオッチ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比23億円増加の247億円（前年同期比10.4%増）となりました。これは主に、前年同期にはその他の事業に含まれていた時計小売事業を当第1四半期連結累計期間ではウオッチ事業に含めていることによります。国内では、「グランドセイコー」が「創業130周年記念限定モデル」を中心に好調に推移し、「クレドール」を含め高価格帯商品の売れ行きが前年を上回っております。また、中低価格帯商品では、レディースウオッチ「ルキア」、「ティセ」も順調に売上を伸ばしました。海外では、中国をはじめとしたアジア諸国向け売上が引き続き好調を維持し、米国でも堅調に推移しております。ウオッチムーブメント販売は高付加価値ムーブメントを中心に売上を伸ばしました。

利益につきましては、為替環境の悪化、仕入コストの上昇などにより、営業利益が前年同期比4億円減少の14億円となりました。

② 電子部品等事業

電子部品等事業は売上高 363 億円（前年同期比 13.1%減）、営業利益 0 百万円となりました。分野別には、電子デバイスのうち半導体が震災の影響などにより全般的に低迷し、また、メカトロニクスデバイスではハードディスクコンポーネントの客先における在庫調整などにより前期を下回っております。システムアプリケーションは、国内向けセキュリティ関連商品用移動体通信モジュールなどを中心として、順調に推移しております。

③ クロック事業

クロック事業は売上高 22 億円（前年同期比 5.5%増）となりました。国内は、量販店向けなどが順調に売上を伸ばし、海外では米国向けが好調に推移しました。利益面では、不採算事業の売却をしたことで前年同期より改善したものの営業損失 1 億円（前年同期は営業損失 2 億円）となりました。

④ 眼鏡事業

眼鏡事業は売上高 57 億円（前年同期比 4.5%減）となりました。欧米での売上は順調な推移を示しておりますが、国内では引き続き単価の下落傾向が続いております。利益面では、前年同期より若干悪化しましたが、営業利益 63 百万円となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業は売上高 32 億円（前年同期比 51.6%減）、営業損失 2 億円（前年同期は営業損失 2 億円）となりました。前年同期にはその他の事業に含まれていた時計小売事業を当第 1 四半期連結累計期間ではウォッチ事業に含めております。このほか、ゴルフ事業の撤退などにより売上は減少しましたが、6 月に、和光本館をセイコーの旗艦店として位置づけるとともに 1 階にセイコーサロンをオープンし、今後の売上回復を図ってまいります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

【資産・負債・純資産の状況】

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は 4,001 億円と、前連結会計年度末に比べて 3 億円の減少となりました。現金及び預金が 18 億円減少し、季節変動要因などにより受取手形及び売掛金が 52 億円減少した一方、たな卸資産が 66 億円増加しました。また、流動資産その他が 23 億円増加した結果、流動資産合計で 26 億円の増加となっております。固定資産では、更新投資などにより機械装置及び運搬具が 13 億円増加した一方、売却などのため土地が 21 億円減少し、減価償却も進んだ結果、固定資産合計で 30 億円の減少となりました。負債につきましては、たな卸資産の増加にともない支払手形及び買掛金が 17 億円増加し、また、借入金も 16 億円増加いたしましたが、未払金が 24 億円減少し、負債合計で前連結会計年度末より 9 億円増加の 3,551 億円となりました。支払配当、四半期純損失の計上などにより、純資産は前連結会計年度末と比べて 13 億円減少の 449 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2012年3月期第2四半期以降は、米国の債務問題により為替環境がさらに悪化することが懸念されるなど不透明な状況ではありますが、ウォッチ事業では新興国を中心に好調を持続すると見込まれ、また、電子部品等事業でも足元の受注状況が好転していることから、順調に業績は回復すると見込んでおります。当期の連結業績予想につきましては前回発表のものから修正はございません。

セグメント別業績予想につきましても前回通りといたします。

【通期連結業績予想】

	今回業績予想		前回 (5月10日発表値)
売上高	3,150億円	(前年比 0.4%増)	3,150億円
営業利益	120億円	(前年比 2.9%増)	120億円
経常利益	80億円	(前年比 21.5%増)	80億円
当期純利益	40億円	(前年比 83.3%増)	40億円

【通期セグメント別業績予想】

単位：億円

	売上高		営業利益	
	今回予想	前回	今回予想	前回
ウォッチ事業	1,100	1,100	80	80
電子部品等事業	1,650	1,650	50	50
クロック事業	100	100	0	0
眼鏡事業	230	230	2	2
その他の事業	150	150	0	0
事業別合計	3,230	3,230	132	132
連結合計	3,150	3,150	120	120

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※ 上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
該当事項はありません。

② ①以外の会計方針の変更
該当事項はありません。

③ 会計上の見積りの変更

(有形固定資産の耐用年数の変更)

一部の国内連結子会社が保有する有形固定資産の「工具、器具及び備品」のうち、金型は、従来耐用年数を2年として減価償却を行ってきましたが、新規投資が増加したことを契機として、製品の開発サイクル及び金型の使用実績から総合的に耐用年数の見直しを行った結果、従来の耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかとなったため、当第1四半期連結会計期間より耐用年数6年を採用することといたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は98百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ98百万円減少しております。

④ 修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,958	50,151
受取手形及び売掛金	50,897	45,599
たな卸資産	60,974	67,598
未収入金	2,837	3,312
繰延税金資産	4,489	4,785
その他	4,849	7,211
貸倒引当金	△1,352	△1,336
流動資産合計	174,654	177,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,510	107,103
機械装置及び運搬具	100,248	101,637
工具、器具及び備品	35,410	35,803
その他	3,191	3,654
減価償却累計額	△168,054	△171,073
土地	83,505	81,380
建設仮勘定	1,054	1,599
有形固定資産合計	162,866	160,104
無形固定資産		
のれん	11,172	10,947
その他	10,373	10,212
無形固定資産合計	21,545	21,159
投資その他の資産		
投資有価証券	31,989	32,588
繰延税金資産	2,600	2,295
その他	10,229	10,075
貸倒引当金	△3,428	△3,445
投資その他の資産合計	41,390	41,514
固定資産合計	225,802	222,778
資産合計	400,457	400,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,175	46,912
短期借入金	75,306	77,973
1年内返済予定の長期借入金	58,606	57,935
未払金	11,182	8,686
未払法人税等	1,691	1,206
繰延税金負債	127	149
賞与引当金	1,520	1,733
その他の引当金	1,466	1,091
資産除去債務	39	41
その他	11,045	11,040
流動負債合計	206,163	206,771
固定負債		
長期借入金	103,952	103,580
繰延税金負債	4,632	5,129
再評価に係る繰延税金負債	5,490	5,490
退職給付引当金	25,241	25,297
その他の引当金	1,083	976
資産除去債務	351	352
負ののれん	946	852
その他	6,325	6,698
固定負債合計	148,023	148,378
負債合計	354,187	355,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,521	7,547
利益剰余金	23,140	20,985
自己株式	△1,010	△889
株主資本合計	39,650	37,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	1,076
繰延ヘッジ損益	99	111
土地再評価差額金	7,154	7,154
為替換算調整勘定	△10,455	△10,420
その他の包括利益累計額合計	△2,461	△2,077
少数株主持分	9,080	9,384
純資産合計	46,270	44,950
負債純資産合計	400,457	400,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	76,200	69,726
売上原価	52,193	48,881
売上総利益	24,007	20,844
販売費及び一般管理費	21,240	20,203
営業利益	2,766	641
営業外収益		
受取利息	41	82
受取配当金	89	91
その他	681	481
営業外収益合計	812	654
営業外費用		
支払利息	1,353	1,374
為替差損	811	471
その他	106	320
営業外費用合計	2,271	2,166
経常利益又は経常損失(△)	1,307	△870
特別利益		
固定資産売却益	—	252
役員退職慰労引当金戻入額	225	—
特別利益合計	225	252
特別損失		
投資有価証券売却損	—	136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	332	—
関係会社投資損失等引当金繰入額	227	—
特別損失合計	560	136
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	972	△754
法人税等	△152	835
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,124	△1,590
少数株主利益	124	179
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,000	△1,770

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,124	△1,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,805	253
繰延ヘッジ損益	△67	11
為替換算調整勘定	△558	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	△141	139
その他の包括利益合計	△2,572	380
四半期包括利益	△1,447	△1,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,489	△1,387
少数株主に係る四半期包括利益	42	178

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品等 事業	クロック 事業	眼 鏡 事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,721	40,643	1,714	5,957	6,163	76,200	-	76,200
セグメント間の 内部売上高又は振替高	687	1,204	463	19	491	2,866	△2,866	-
計	22,409	41,848	2,177	5,977	6,655	79,067	△2,866	76,200
セグメント利益又は損失(△)	1,965	1,022	△ 219	142	△ 238	2,672	93	2,766

(注)1. セグメント利益の調整額93百万円には、のれんの償却額△225百万円、セグメント間取引消去等452百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△134百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品等 事業	クロック 事業	眼 鏡 事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,525	34,810	1,926	5,689	2,773	69,726	-	69,726
セグメント間の 内部売上高又は振替高	211	1,575	371	20	448	2,628	△2,628	-
計	24,737	36,386	2,298	5,710	3,222	72,354	△2,628	69,726
セグメント利益又は損失(△)	1,480	0	△ 118	63	△ 284	1,142	△ 500	641

(注)1. セグメント利益の調整額△500百万円には、のれんの償却額△225百万円、セグメント間取引消去等309百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△584百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 一部の国内連結子会社が保有する有形固定資産の「工具、器具及び備品」のうち、金型は、従来耐用年数を2年として減価償却を行ってまいりましたが、製品の開発サイクル及び金型の使用実績から総合的に耐用年数の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より耐用年数6年を採用することといたしました。当第1四半期連結累計期間のこの変更による影響額は、セグメント利益がウオッチ事業で44百万円増加し、電子部品等事業で53百万円増加しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結経営管理体制の変更に伴い、前第1四半期連結累計期間においてその他の事業に含めていた(株)クロノスを、前第3四半期連結累計期間よりウオッチ事業に含めて開示しております。

この変更を前第1四半期連結累計期間に反映した場合、ウオッチ事業の外部顧客への売上高が2,588百万円増加、セグメント間の内部売上高又は振替高が359百万円減少し、その他の事業の外部顧客への売上高が2,588百万円減少、セグメント間の内部売上高又は振替高が0百万円増加いたします。また、ウオッチ事業のセグメント利益が13百万円増加し、その他の事業のセグメント損失が47百万円増加いたします。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。